

第28号議案

令和7年度中間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度中間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	17,104	戸
(2) 年間総処理水量	3,154,366	m ³
(3) 一日平均処理水量	8,642	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
I. 建設改良費		
1. 管渠建設費	765,303	千円
2. 管渠改良費	34,935	千円
3. 流域下水道建設負担金	113,009	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 公共下水道事業収益	1,497,286	千円
第1項 営業収益	553,778	千円
第2項 営業外収益	943,478	千円
第3項 特別利益	30	千円
支 出		
第2款 公共下水道事業費用	1,468,892	千円
第1項 営業費用	1,296,614	千円
第2項 営業外費用	142,432	千円
第3項 特別損失	29,346	千円
第4項 予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額328,855千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,035千円及び当年度分損益勘定留保資金323,820千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 3 款	資 本 的 収 入	1,132,161	千円
第 1 項	企 業 債	714,200	千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	293,100	千円
第 4 項	負 担 金	30,889	千円
第 6 項	他 会 計 出 資 金	93,971	千円
第 8 項	固 定 資 産 売 却 代 金	1	千円
		出	
第 4 款	資 本 的 支 出	1,461,016	千円
第 1 項	建 設 改 良 費	913,247	千円
第 2 項	固 定 資 産 購 入 費	1,500	千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	545,769	千円
第 6 項	予 備 費	500	千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
公 共 下 水 道 事 業	458,200 千円	証 書 借 入	4.0%以内。 ただし、利率見直 し方式で借り入れ る公的資金につい て、利率見直しを 行っただ後において は、当該見直し後 の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還または低利 に借り換えることができる。
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	124,800 千円			
公 共 下 水 道 事 業 (特 別 措 置)	20,700 千円			
流 域 下 水 道 事 業	110,500 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 67,275 千円
- (2) 交 際 費 30 千円

令和 7 年 3 月 4 日提出

中間市長 福田 浩

令和 7 年 度 中 間 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			1,497,286	
	1. 営業収益		553,778	
		1. 下水道使用料	506,800	下水道使用料を計上した。
		2. 他会計負担金	44,234	雨水事業に対する一般会計繰入金を計上した。
		3. 受託事業収益	1,728	受託工事収益を計上した。
		4. その他営業収益	1,016	諸手数料等の収入を計上した。
	2. 営業外収益		943,478	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金等利息を計上した。
		4. 他会計補助金	531,795	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	393,373	長期前受金戻入を計上した。
		6. 消費税及び地方消費税還付金	18,000	消費税及び地方消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	300	雑収益を計上した。
	3. 特別利益		30	
		1. 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益を計上した。
		4. その他特別利益	10	その他の特別利益を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 公共下水道 事業費用	1. 営業費用		1,468,892	
			1,296,614	
		1. 管 渠 費	38,040	管渠施設の維持に要する経費を計上した。
		2. 総 係 費	79,987	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		3. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	362,626	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		4. 減 価 償 却 費	789,218	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資 産 減 耗 費	25,142	固定資産除却費を計上した。
		6. 受 託 事 業 費	1,600	受託事業費を計上した。
		7. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用を計上した。
	2. 営業外費用		142,432	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	142,431	企業債及び借入金利子を計上した。
		3. 雑 支 出	1	雑支出を計上した。
	3. 特別損失		29,346	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	29,345	過年度損益修正損を計上した。
		5. そ の 他 特 別 損 失	1	その他の特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			1,132,161	
	1. 企 業 債		714,200	
		1. 建 設 改 良 債 企 業	568,700	建設改良企業債を計上した。
		3. 資 本 費 平 準 化 債	124,800	資本費平準化債を計上した。
		4. そ の 他 企 業 債	20,700	その他の企業債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		293,100	
		1. 国 庫 補 助 金	293,100	国庫補助金を計上した。
	4. 負 担 金		30,889	
		2. 受 益 者 負 担 金	30,889	受益者負担金を計上した。
	6. 他 会 計 出 資 金		93,971	
		1. 他 会 計 出 資 金	93,971	一般会計による出資金を計上した。
	8. 固 定 資 産 金 売 却 代 金		1	
		1. 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1	固定資産売却代金を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,461,016	
	1. 建設改良費		913,247	
		1. 管渠建設費	765,303	下水道施設新設工事に要する経費を計上した。
		2. 管渠改良費	34,935	下水道施設改築工事等に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道建設費負担金	113,009	流域下水道施設の建設改良に要する負担金を計上した。
	2. 固定資産購入費		1,500	
		1. 有形固定資産購入費	1,500	有形固定資産の購入に要する経費を計上した。
	3. 企業債償還金		545,769	
		1. 建設改良企業債償還金	351,811	建設改良企業債償還金を計上した。
		2. 高資本費対策借換債償還金	140,980	高資本費対策借換債償還金を計上した。
		3. 資本費平準化債償還金	6,742	資本費平準化債償還金を計上した。
		4. その他企業債償還金	46,236	その他の企業債償還金を計上した。
	6. 予備費		500	
		1. 予備費	500	予備費を計上した。

令和7年度 中間市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,859,000
減価償却費	789,218,000
固定資産の除却費	25,142,000
引当金の増減	519,000
長期前受金の戻入	△ 393,373,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	142,431,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 600,000
未特定収入仮払消費税の調整額	△ 29,453,000
小計	539,733,000
利息及び配当金の受取額	10,000
利	△ 142,431,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,312,000
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 835,844,000
有形固定資産売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	293,100,000
負担金による収入	30,889,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,854,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	568,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,810,387
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 140,979,180
資本費平準化債による収入	124,800,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 6,741,709
その他の企業債による収入	20,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 46,235,481
其他会計からの出資による収入	93,971,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,404,243
資金の増加額(又は減少額)	147,862,243
資金	504,626,849
資金	652,489,092

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担 金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,443	12,800	33,243	7,108	5,706	46,057
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	13,299	9,099	22,398	4,887	—	27,285
	合 計	(0) 0	(0) 8	0	33,742	21,899	55,641	11,995	5,706	73,342
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	1,757	19,694	11,427	32,878	6,782	6,396	46,056
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	12,478	8,065	20,543	4,639	—	25,182
	合 計	(0) 0	(0) 8	1,757	32,172	19,492	53,421	11,421	6,396	71,238
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	△ 1,757	749	1,373	365	326	△ 690	1
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	821	1,034	1,855	248	—	2,103
	合 計	(0) 0	(0) 0	△ 1,757	1,570	2,407	2,220	574	△ 690	2,104

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手当 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手当	児童手当
	本年度	1,512	1,026	673	483	1,296	989	14,360	1,560
	前年度	1,416	1,011	0	483	1,296	885	12,901	1,500
	比 較	96	15	673	0	0	104	1,459	60

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
	(千円)		(千円)	
給 料	1,570	昇 給 に 伴 う 増 減 分	1,223	平均定昇率 3.94 % (給与改定含む。)
		そ の 他 の 増 額 分	347	人事異動等に伴う増額
手 当	2,407	そ の 他 の 増 減 分	2,407	人事異動等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一 般 行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,625
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,284
	平 均 年 齢 (歳)	40.4
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	312,550
	平 均 給 与 月 額 (円)	338,998
	平 均 年 齢 (歳)	38.8

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500
大 学 卒	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	7 級			7 級		
	6 級	1	12.5	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5	5 級	1	12.5
	4 級	1	12.5	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5	3 級	3	37.5
	2 級	2	25.0	2 級	2	25.0
	1 級			1 級		
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 8	(0.0) 100.0

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左 以 外 の 職 員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.600	有

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和 6 年 度 中 間 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 予 定 損 益 計 算 書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I.	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	454,000,000		
(2)	他 会 計 負 担 金	43,564,000		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>1,101,800</u>	498,665,800	
II.	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	24,929,222		
(2)	総 係 費	72,104,491		
(3)	流域下水道維持管理負担金	325,869,000		
(4)	減 価 償 却 費	769,886,000		
(5)	資 産 減 耗 費	4,220,000		
(6)	受 託 事 業 費	1,365,000		
(7)	そ の 他 営 業 費 用	<u>1,000</u>	<u>1,198,374,713</u>	
	営 業 損 失			699,708,913
III.	営 業 外 収 益			
(1)	他 会 計 補 助 金	474,946,000		
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	375,819,000		
(3)	雑 収 益	<u>1,462,167</u>	852,227,167	
IV.	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	140,860,000		
(2)	雑 支 出	<u>1,000</u>	<u>140,861,000</u>	<u>711,366,167</u>
	経 常 利 益			<u>11,657,254</u>
V.	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
VI.	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	8,420,000		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>1,000</u>	<u>8,421,000</u>	<u>△ 8,421,000</u>
	当 年 度 純 利 益			3,236,254
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>13,272,517</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>16,508,771</u></u>

令和6年度 中間市公共下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地		1,876,815	
ロ.	建 物	2,201,903		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 214,518</u>	1,987,385	
ハ.	構 築 物	27,892,166,605		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,288,332,972</u>	24,603,833,633	
ニ.	機 械 及 び 装 置	619,829,528		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 166,104,472</u>	453,725,056	
ホ.	車 両 運 搬 具	2,814,938		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 873,717</u>	1,941,221	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		<u>97,542,900</u>	25,160,907,010
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ.	施 設 利 用 権			1,714,320,476
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.	出 資 金		<u>1,910,000</u>	
	固 定 資 産 合 計			26,877,137,486
II. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			
イ.	現 金 預 金		504,626,849	
(2)	未 収 金			
イ.	営 業 未 収 金	20,797,855		
ロ.	営 業 外 未 収 金	<u>115,400,000</u>	136,197,855	
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金			
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金		△ 1,200,000	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			
イ.	そ の 他 流 動 資 産		<u>43,935,757</u>	
	流 動 資 産 合 計			683,560,461
	資 産 合 計			<u>27,560,697,947</u>

			負債の部		
III.	固定負債				
(1)	企業債				
イ.	建設改良企業債	8,522,743,771			
ロ.	高資本費対策借換債	3,828,813,245			
ハ.	資本費平準化債	195,195,074			
ニ.	その他の企業債	165,317,180			
	固定負債合計		12,712,069,270		12,712,069,270
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
イ.	建設改良企業債	351,810,387			
ロ.	高資本費対策借換債	140,979,180			
ハ.	資本費平準化債	6,741,709			
ニ.	その他の企業債	46,235,481	545,766,757		
(2)	未払金				
イ.	営業未払金	37,000,000			
ロ.	その他の未払金	244,270,090	281,270,090		
(3)	引当金				
イ.	賞与引当金	4,072,000			
ロ.	法定福利費引当金	827,000	4,899,000		
(4)	預り金				
イ.	預り金		40,584,100		
	流動負債合計			872,519,947	
V.	繰延収益				
(1)	長期前受金		15,230,175,104		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,876,098,359		
	繰延収益合計			13,354,076,745	
	負債合計			26,938,665,962	

資 本 の 部														
VI.	資	本	金							605,393,652				
VII.	剰	余	金											
(1)	資	本	剰	余	金									
	イ.	受	益	者	負	担	金							
	ロ.	他	会	計	補	助	金	41,478						
								88,084	129,562					
(2)	利	益	剰	余	金									
	イ.	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金		
								16,508,771		16,508,771				
		剰	余	金	合	計							16,638,333	
		資	本	合	計								622,031,985	
		負	債	資	本	合	計						27,560,697,947	

令和7年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

		資	産	の	部	
I.	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ. 土 地				1,876,815	
	ロ. 建 物	2,201,903				
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268,518</u>			1,933,385	
	ハ. 構 築 物	28,677,549,377				
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,972,050,972</u>			24,705,498,405	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	639,956,201				
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 202,832,472</u>			437,123,729	
	ホ. 車 両 運 搬 具	2,813,938				
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,367,717</u>			1,446,221	
	ヘ. 建 設 仮 勘 定				<u>0</u>	25,147,878,555
(2)	無 形 固 定 資 産					
	イ. 施 設 利 用 権					1,748,831,931
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産					
	イ. 出 資 金				<u>1,910,000</u>	
	固 定 資 産 合 計					26,898,620,486
II.	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金					
	イ. 現 金 預 金				652,489,092	
(2)	未 収 金					
	イ. 営 業 未 収 金			20,797,855		
	ロ. 営 業 外 未 収 金			<u>116,000,000</u>	136,797,855	
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金					
	イ. 未 収 貸 倒 引 当 金				<u>△ 1,200,000</u>	
(8)	そ の 他 流 動 資 産					
	イ. そ の 他 流 動 資 産				<u>43,935,757</u>	
	流 動 資 産 合 計					<u>832,022,704</u>
	資 産 合 計					<u>27,730,643,190</u>

		負債の部		
III.	固定負債			
(1)	企業債			
イ.	建設改良企業債	8,725,605,459		
ロ.	高資本費対策借換債	3,686,774,742		
ハ.	資本費平準化債	313,246,621		
ニ.	その他の企業債	145,175,486	<u>12,870,802,308</u>	
	固定負債合計			12,870,802,308
IV.	流動負債			
(1)	企業債			
イ.	建設改良企業債	365,838,312		
ロ.	高資本費対策借換債	142,038,503		
ハ.	資本費平準化債	6,748,453		
ニ.	その他の企業債	<u>40,841,694</u>	555,466,962	
(2)	未払金			
イ.	営業未払金	37,000,000		
ロ.	その他の未払金	<u>244,270,090</u>	281,270,090	
(3)	引当金			
イ.	賞与引当金	4,488,000		
ロ.	法定福利費引当金	<u>930,000</u>	5,418,000	
(4)	預り金			
イ.	預り金		<u>40,584,100</u>	
	流動負債合計			882,739,152
V.	繰延収益			
(1)	長期前受金	15,524,711,104		
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,269,471,359</u>		
	繰延収益合計			<u>13,255,239,745</u>
	負債合計			<u>27,008,781,205</u>

資 本 の 部										
VI.	資	本	金							699,364,652
VII.	剰	余	金							
(1)	資	本	剰	余	金					
	イ.	受	益	者	負	担	金			
	ロ.	他	会	計	補	助	金	41,478		
(2)	利	益	剰	余	金				129,562	
	イ.	当	年	度	未	処	分	利	益	剰
			剰	余	金	剰	余	金		
			資	本	合	計		22,367,771	22,367,771	
			資	本	合	計				22,497,333
			負	債	資	本	合			721,861,985
										27,730,643,190

令和7年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

(収 益 的 収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
1. 公 共 下 水 道 事 業 収 益		1,497,286	1,445,371	51,915			
1. 営 業 収 益		553,778	545,660	8,118			
	1. 下 水 道 使 用 料	506,800	499,400	7,400	1. 下 水 道 使 用 料	506,800	下水道使用料
	2. 他 会 計 負 担 金	44,234	43,564	670	1. 雨 水 処 理 負 担 金	44,234	雨水事業に対する一般会計繰入金
	3. 受 託 事 業 収 益	1,728	1,620	108	1. 受 託 事 業 収 益	1,728	受託事業に係る収入
	4. そ の 他 営 業 収 益	1,016	1,076	△ 60	2. 手 数 料	1,006	督促手数料収入等
					3. そ の 他 営 業 収 益	10	その他の営業収益
2. 営 業 外 収 益		943,478	899,681	43,797			
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0	1. 預 金 利 息	10	預金に係る利息
	4. 他 会 計 補 助 金	531,795	503,552	28,243	1. 他 会 計 補 助 金	531,795	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	393,373	375,819	17,554	1. 長 期 前 受 入 国 庫 補 助 金 戻 入	203,502	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長 期 前 受 入 県 補 助 金 戻 入	2,496	長期前受県補助金戻入
					3. 長 期 前 受 受 益 者 負 担 金 戻 入	41,581	長期前受受益者負担金戻入
					4. 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	19,354	長期前受受贈財産評価額戻入
					6. 長 期 前 受 一 般 会 計 補 助 金 戻 入	126,198	長期前受一般会計補助金戻入
					7. そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	242	その他の長期前受金戻入
	6. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	18,000	20,000	△ 2,000	1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	18,000	消費税及び地方消費税還付金
	7. 雑 収 益	300	300	0	6. そ の 他 雑 収 益	300	その他の雑収益
3. 特 別 利 益		30	30	0			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	20	20	0	1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 還 付 金	10	流域下水道維持管理負担金還付金
					2. そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 益	10	その他の過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. そ の 他 特 別 利 益	10	10	0	1. そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益

(収 益 的 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 公 共 下 水 道 事 業 費 用		1,468,892	1,416,656	52,236			
1. 営 業 費 用		1,296,614	1,239,342	57,272			
	1. 管 渠 費	38,040	28,113	9,927	1. 給 料	3,724	職員1名分
					2. 手 当	2,393	職員1名分 扶養 276 管理職 0 地域 75 通勤 120 住居 324 時間外 150 期末勤勉 1,088 児童 360
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	424	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,340	職員1名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	86	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					14. 光 熱 水 費	4,502	マンホールポンプ場電気料金
					17. 賃 借 料	125	北九州市、JR所有地の借上料
					18. 修 繕 費	11,160	マンホールポンプ等の修繕費
					24. 保 険 料	89	下水道賠償責任保険料等
					25. 委 託 料	11,983	マンホールポンプ場維持管理委託料等
					27. 厚 生 福 利 費	14	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	2,200	管渠施設等の軽微な修繕工事費等
	2. 総 係 費	79,987	77,167	2,820	1. 給 料	16,719	職員4名分
					2. 手 当	7,692	職員4名分 扶養 438 管理職 596 地域 333 通勤 123 住居 324 時間外 536 期末勤勉 4,982 児童 360
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	2,291	賞与引当金として計上するための繰入額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各	自	明	細
					節	金 額	付	記
					7. 法 定 福 利 費	5,209	職員4名分	
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	475	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
					10. 旅 費	68	職員旅費	
					11. 報 償 費	6,259	受益者負担金一括納付報奨金	
					12. 備 消 品 費	250	備品及び消耗品費	
					13. 燃 料 費	108	公用車燃料費	
					15. 印 刷 製 本 費	115	受益者負担金納付書等印刷費	
					16. 通 信 運 搬 費	111	電話料金、郵送料	
					17. 賃 借 料	672	受益者負担金システム借上料	
					18. 修 繕 費	60	公用車車検料等	
					21. 食 糧 費	1	会議等の賄料	
					22. 諸 会 費 及 び 負 担 金	34,517	各種年会費及び負担金	
					23. 交 際 費	30	交際費	
					24. 保 険 料	84	公用車自賠責保険料等	
					25. 委 託 料	3,444	下水道台帳管理システム、受益者負担金システム等の保守料	
					27. 厚 生 福 利 費	59	職員厚生福利費	
					28. 手 数 料	122	受益者負担金口座引落手数料等	
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税	
					32. 使 用 料	472	口座振込手数料等	
					33. 補 助 交 付 金	20	融資あっせん利子補給金	
					37. 貸倒引当金繰入額	1,200	貸倒引当金として計上するための繰入額	
	3. 流域下水道維持管理負担金	362,626	358,455	4,171	1. 流域下水道維持管理負担金	362,626	流域下水道の維持管理に要する負担金	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	4. 減 価 償 却 費	789,218	769,886	19,332	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	720,994	有形固定資産に係る減価償却費
					2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	68,224	無形固定資産に係る減価償却費
	5. 資 産 減 耗 費	25,142	4,220	20,922	1. 固 定 資 産 除 却 費	25,142	固定資産の除却に係る未償却残高
	6. 受 託 事 業 費	1,600	1,500	100	1. 委 託 料	500	受託事業に係る委託料
					2. 工 事 請 負 費	1,100	受託事業に係る工事請負費
	7. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用
2. 営 業 外 費 用		142,432	141,861	571			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,431	141,860	571	1. 企 業 債 利 息	141,431	企業債に係る支払利息
					3. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金に係る支払利息
	3. 雑 支 出	1	1	0	2. 雑 支 出	1	その他の営業外費用
3. 特 別 損 失		29,346	34,953	△ 5,607			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	29,345	34,952	△ 5,607	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	29,345	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	5. そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1. そ の 他 特 別 損 失	1	その他の特別損失
4. 予 備 費		500	500	0			
	1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	

(資 本 的 収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資 本 的 収 入		1, 132, 161	1, 169, 030	△ 36, 869			
1. 企 業 債		714, 200	682, 500	31, 700			
	1. 建設改良企業債	568, 700	608, 100	△ 39, 400	1. 建設改良企業債	568, 700	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 資本費平準化債	124, 800	53, 700	71, 100	1. 資本費平準化債	124, 800	下水道事業債の償還元金と減価償却費との差額を補うための企業債
	4. その他企業債	20, 700	20, 700	0	1. その他企業債	20, 700	その他の企業債
2. 国庫補助金		293, 100	366, 600	△ 73, 500			
	1. 国庫補助金	293, 100	366, 600	△ 73, 500	1. 国庫補助金	293, 100	資本的支出に対する国庫補助金
4. 負 担 金		30, 889	21, 439	9, 450			
	2. 受益者負担金	30, 889	21, 439	9, 450	1. 受益者負担金	30, 889	下水道事業受益者負担金
6. 他 会 計 金		93, 971	98, 490	△ 4, 519			
	1. 他会計出資金	93, 971	98, 490	△ 4, 519	1. 他会計出資金	93, 971	地方公営企業法第17条の2の規定に基づく他会計出資金
8. 固 定 資 産 金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

(資 本 的 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
4. 資本的支出		1,461,016	1,562,722	△ 101,706			
1. 建設改良費		913,247	1,029,759	△ 116,512			
	1. 管 渠 建 設 費	765,303	944,800	△ 179,497	1. 給 料	9,292	職員2名分
					2. 手 当	4,893	職員2名分 扶養 558 管理職 430 地域 185 通勤 120 住居 324 時間外 162 期末勤勉 2,574 児童 540
					3. 賞 引 当 金 繰 入 与 額	1,258	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	3,094	職員2名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	265	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					12. 備 消 品 費	300	備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	212	公用車燃料費
					17. 賃 借 料	1,200	複合機借上料、積算システム借上料
					18. 修 繕 費	3,410	マンホール蓋調整、公用車車検料等
					24. 保 険 料	60	公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	84,000	実施設計業務委託料等
					26. 補 償 費	18,000	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	33	職員厚生福利費
					28. 手 数 料	11	公用車12か月点検手数料
					29. 工 事 請 負 費	639,000	下水道施設新設工事費
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税
					32. 使 用 料	266	資材単価データ使用料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	2. 管 渠 改 良 費	34,935	16,859	18,076	1. 給 料	4,007	職員1名分
					2. 手 当	2,068	職員1名分 扶養 240 管理職 0 地域 80 通勤 120 住居 324 時間外 141 期末勤勉 863 児童 300
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	515	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,426	職員1名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	104	法定福利費引当金として計上するための繰入額
					25. 委 託 料	200	マンホール点検業務委託料
					26. 補 償 費	2,000	ガスパ水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	15	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	24,600	下水道施設改築等工事費
	3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	113,009	68,100	44,909	1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	113,009	流域下水道の建設改良に要する負担金
2. 固 定 資 産 購 入 費		1,500	4,222	△ 2,722			
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	4,222	△ 2,722	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	有形固定資産に係る購入費
3. 企 業 債 償 還 金		545,769	528,241	17,528			
	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	351,811	329,874	21,937	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	351,811	建設改良企業債に係る償還金
	2. 高 資 本 費 対 策 金 借 換 債 償 還 金	140,980	139,928	1,052	2. 高 資 本 費 対 策 金 借 換 債 償 還 金	140,980	高資本費対策借換債に係る償還金
	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6,742	6,735	7	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6,742	資本費平準化債に係る償還金
	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	46,236	51,704	△ 5,468	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	46,236	上記以外の企業債に係る償還金
6. 予 備 費		500	500	0			
	1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	予備費

＜ 注 記 ＞

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出する。また、下水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。